

第1号議案

平成16年度 事業計画書 案

基本方針

平成16年度の経済環境は、民間調査機関の予測で実質GDP成長は概ね2%と徐々に明るい展望がなされている。しかしラク復興支援の問題、地方経済と中小企業の低迷、金融不安、失業率も5%を下らない雇用不安もあり、厳しい経済環境が続くことを覚悟しなければならない。小泉構造改革の真価が問われる今年度だが、中小企業にとって経営環境は全く予断を許さない状況にある。

印刷業界は、経営環境の悪化が続き、15年7月から16年3月まで不況業種指定を受け、特に東京都の最大の地場産業である印刷産業の落ち込みは東京都の調査によっても明らかであり、早急に打開策を練り上げなければならない。7年連続の出荷額の減少、市場のパイ縮小に伴う過当競争の激化、官公需を中心とした印刷料金の破壊的な下落と、多くの企業が赤字決算に転落している。

日印産連は、これからの業界のスタンスを“情報価値創造産業”と定義している。そのことはなによりIT技術の急展開に対応すること、需要構造の大転換によって、従前の紙媒体を中心としながらも、その体質からの脱却を意味し、コンテンツビジネスを展望している。デジタルワークフローの構築も求められている。しかし、現状ではこれからのあるべき姿に確固とした具体的な見通しが持てないことが、一層の焦燥感となっている。

そこで業界団体としての現実的な対応が求められている。前期のスローガンであった「会員のための東京グラフィックス」に加え、今期は『ITに強く、顧客満足に徹する業界』を標榜し、会員全員が一丸となってマーケティング活動の強化、電子商取引への対応、デザインの重視、新市場開発の研究、そして会員ネットワークを強めることで、新しいグラフィックサービス工業の需要喚起を図らなければならない。そうした考えのもと、IT対応ではインターネットを媒体とした印刷環境への変化を巧みに捉え、印刷物との双方向プロダクト方法の確立、関連ビジネスの模索、印刷の前後工程の標準化も求められる。またジャグラーが開始した「印刷検索サイト e-JaB」の展開、印刷関連業種との異業種作業交流の推進、新しいビジネスモデルを発表・共有化すること等によって、業界総ぐるみで市場への攻勢をかける努力も必要である。

ここ数年、業界では、コスト割れを起こす「破壊的な」料金水準で推移している。こうした中で原価意識の高揚が強く求められており、モラルの回復と同時に単価の下落が著しい官公需の入札に関しては「物品購入」扱いから「製造物請負契約」への変更を急ぎ、東京都をはじめ自治体への働き掛

けの強化と具体的な官公需入札対応策の策定、そして電子入札へのスムーズな移行を図る方策を早急に整えなければならない。

さて、「数は力」といわれる。残念ながら東京グラフィックスは前年度の会員数を維持できず、これからの業界運営は苦しい状態が続くと覚悟している。ジャグラにおいても 1,500 社近くにまで会員数を減らしてしまった。こうした動きは業界団体運営の根幹を揺るがす課題だけに、今期は会員を減らさず増員に向けて一層の努力を払い、会員相互のコミュニケーションを強め、同時に次の時代を担う次世代層のパワーアップを図りたい。ジャグラでは 3 年前に行革答申が出された。東京グラフィックスでも財政改革諮問、業界運営に対する答申が出されている。今こそこれらの答申に沿って改革を急がなければならない。業界の執行部が率先して当たることとする。

業界活動の柱の一つに従業員の教育・研修事業がある。新技術への対応と同時にプリプレス、データベース、プレス、営業、管理、環境と企業の基盤をなす研修も怠ることはできない。キメ細かい教育カリキュラムの提供と実施を行う必要がある。

カラー化の推進では旧・日本電子製版工業会の合流と、カラー印刷技術委員会の発足で新たな展開が生まれている。モノクロ印刷市場がオンデマンド機器に取って代われつつある現在、プロの印刷業者としてカラー促進を図るために、カラーマネジメントと印刷の標準化は重要な課題である。今期はカラー化促進とカラーマネジメント分野での研究と実践に力を注ぐ。

地球環境保全も印刷産業にとって看過できない。法令への対応はもとより、産業廃棄物の適正処理、グリーン購入法に基づく自主基準「日印産連・オフセット印刷ガイドライン」の遵守にも配慮する。日印産連は「環境は経営課題そのもの。環境に配慮しない事業活動は競争力を失う」と断言している。東京グラフィックスも「環境チェックリスト」の活用をはじめ、確実にできる所から会員全員で環境に配慮した事業運営にあたりたい。産業界は ISO9000、14000 の認証取得が進んでいる。印刷産業ではやや遅れをとっていたが、昨今は急速に認証取得が増えている。東京グラフィックスでは会員企業の認証取得を支援する一方、品質と環境を重視した企業経営を提唱していく。

また Web（ホームページ）の充実と有効利用により、タイムリーな情報の受発信、コミュニケーションの効率化によって業界と会員が一体感を持てる新しい活動スタイルを構築する。そして全国団体ジャグラとの一層の連携強化を図り、効率の良い運営に努める。

前期より関東地協から分離し東京都地協として独立したが、今後ともジャグラを強力に支え、東京の各支部とジャグラの関係も強める。特に、平成 17 年にジャグラは創立 50 周年を迎える。その準備のために東京グラフィックスは実行委員会を作り、成功を期す。

他には、会の独自性を保ちつつ新年会、機材展や東印産協等を通じ諸要求の貫徹のために、これま

で同様、他団体との連携、合同開催にも積極的に臨む。地域・支部の活性化を促進し、会員企業の将来展望、具体的な仕事の交流とりわけ小規模事業所に資する事業展開を指向する。

7月の目前に迫った「JGAS2004」は“印刷産業創生！ 自己発信・ネットワークの時代 パートナーを探せ”という時宜にあったテーマを具現化し、これからの東京の印刷産業活性化を目指し、東京グラフィックスは従前通り企画・運営に積極的に関わり、事業の集大成にも利用する。

最後に事務局の充実がある。平成14年11月にジャグラ事務局と東京グラフィックス事務局は1フロア化した。その目的は事務の合理化・効率化だが、事業面での融合には至っていない。今期は一層、会員ニーズにフィットし、様々な質問・要望に応え、事務局がシンクタンク的な機能を持たせるように配慮し、ジャグラ事務局と一体となった事務局運営を目指す。

いずれにしても、東京グラフィックスは会員企業の発展のために存在する大原則を確認し、厳しい環境を打破し、よりよい東京グラフィックスとなるように活動することを基本に奮闘したい。以下、公益的な事業、各事業計画を提案する。

公益的事業の推進

会員企業による印刷を通じた社会への貢献はもとより、東京グラフィックスとしての公益的な事業を以下のように進める。

公害防止・産業廃棄物適正処理、資源リサイクル事業は、業界にとって最も重要な公益性の高い事業と考えている。都民とのリスクコミュニケーションを図っていく。リサイクルでは、用紙の有効利用を図るためにユーザーと一体となって再生紙等の利用促進、大豆油インキの使用等、グリーン購入法に基づくオフセット印刷ガイドラインの遵守に努める必要がある。

公害防止では、産業廃棄物処理の適正化・減量化の促進とPRTR法、東京都環境確保条例対応の周知を急ぐ。さらに業界の自主目標である産業廃棄物行動指針の履行を進める

都民への印刷の普及では、都民への印刷技術の公開及び情報発信については東京グラフィックスホームページを充実させ、一般都民より広く公開し、印刷技術の紹介を行なう。同時に、今年度は、「JGAS2004」を開催するが、ここでも印刷業者自らが情報発信を行なう。また新技術や機資材情報を「Web 機材展」を常設のホームページによって、情報提供に努める。

都民からの印刷に関連する多様な相談・質問については、会員企業・事務局が対応する。都民の雇用創出は、高齢者雇用機会を広げる「実践セミナー／印刷業界の校正・検版・検品」を実施する。また、都立技術専門校からの求職、その他雇用促進に努める。

事業計画

項目の（ ）内は所管委員会名。

1. 企業経営および技術に関する調査研究（1号事業）

「マーケティング」の研究（マーケティング委員会）

中小印刷業、グラフィックサービス工業にとってのマーケティングとは何か、定義づけと実践方法の研究を行う。会員企業によるマーケティングへの取り組みについての事例研究として、事例報告会を開催する。成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

ビジネス交流の実践（マーケティング委員会、組織・総務委員会）

<マーケティング委員会>

特殊印刷等の業者や団体を招いてセミナー・勉強会の開催を行い、印刷産業におけるビジネス交流の研究を行う。成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

また、ビジネス交流の実践として、JGAS2004 などにおける「ビジネス交流会」への参画を行う。

<組織・総務委員会>

会員企業向けのビジネス交流名簿の作成・充実を図る。また、ホームページにおけるビジネス交流情報の公開を行い、ビジネス交流の活性化を図る。

このほか、会員相互の“顔”が見えるビジネス交流の実践として、各地域（支部）におけるビジネス交流集会の開催支援などを行う。

印刷関連技術の調査・研究（教育・技術委員会）

印刷関連技術について、ハード面・ソフト面およびメディア面、通信などのインフラ面等、調査・研究する。会員企業または関連企業の工場見学、テーマによってメーカーとの意見交換を行う。

成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

Web 関連ビジネス・Web 活用方法の調査・研究（Web 委員会）

グラフィックサービス工業向けの、Web 関連ビジネスの具体的事例や今後の展開・可能性、また電子商取引の実際について調査・研究する。

同時にグラフィックサービス工業向けの、インフラとしての Web 活用方法について研究する。
成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

カラーマネジメント技術の普及・啓蒙（カラー印刷技術委員会）

ジャグラデジタルテストチャートの普及を行う。その一環として CMS（カラーマネジメントシステム）サポート体制の確立をする。また、会員企業によるデジタルテストチャートのテストプリントについて、評価・アドバイスを行う。結果は機関誌にシリーズで掲載する。

このほか、関連企業の協力を得て、研修会・見学会を開催する。

原価意識高揚事業と官公需入札の改善（環境・経営委員会、入札問題特別委員会）

コスト・原価意識高揚運動を掲げ、利益重視の考え方の徹底を図る。

印刷物の官公需入札制度については「物品購入」扱いから「製造請負契約」への変更を求める。また入札方法の改善、電子入札に関するフォーマット（仕様書、見積ソフトの利用）などについて調査・研究するとともに、東京都、区市町村への要望の実現を周辺業界との協調によって進める。

成果は、必要に応じて機関誌等で発表する。

労務環境整備事業（環境・経営委員会）

会員企業の労務・賃金問題について、調査・研究を行い、改善の方策を研究する。

成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

ISO の研究（環境・経営委員会）

中小印刷企業の ISO9000・14000 シリーズの認証取得問題について、調査・研究する。「ISO 塾」を開講し、会員企業・有志グループによる認証取得、サーベランス活動を支援する。Q & A 方式等で情報を提供する。9000 シリーズの「監視・測定」とりわけ「標準化」についてメーカーの協力も得て研究する。

他にもプライバシーマーク、知的財産といった課題の研究も行う。

成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

東京グラフィックス次世代の会との連携（マーケティング委員会）

東京グラフィックス次世代の会と連携して、事業承継・後継者問題の研究と若手業界人の育成と相

互交流の場を提供するとともに、同会への支援を行う。

電子政府・電子自治体の研究（マーケティング委員会）

e-Japan 戦略の推進は、印刷需要の変化を促す。そこで、電子政府・電子自治体の研究をすることで、印刷業としてどのようなビジネスが発生するのか調査・研究する。

成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

2. 人材の確保・育成事業（2号事業）

能力開発推進事業（教育・技術委員会）

会員企業に必要な従業員の能力開発を推進するとともに、企業内の教育システムを研究する。東京都、東京都中小企業団体中央会、各教育機関等の協力を得て実施する。

東京都立技術専門学校、各種学校等との協調（教育・技術委員会）

印刷業界の要求に応えられる雇用の協力と、インターンシップの受け入れ、業界内における人材の再教育（向上訓練）を、都立飯田橋技術専門学校、日本プリンティングアカデミー等と協調して行う。

4号事業における各種セミナーを、各校の協力を仰ぎながら実施する。

高齢者就業開発・雇用促進対策（環境・経営委員会）

15年間続けてきた(財)東京都高齢者事業振興財団（シニアワーク）とタイアップした高齢者実践セミナーの事業を引き継ぎ、高齢者雇用の研究を行う。

身体障害者の雇用研究事業（環境・経営委員会）

身体障害者の雇用について、東京障害者職業能力開発校等と連携して、研究する。

3. 都民への印刷技術の普及・啓発事業（3号事業）

都民・エンドユーザーへの印刷技術に関する啓発事業（組織・総務委員会）

都民向けに「グラフィックサービス工業」を紹介し、印刷・情報サービス技術に関する啓発を行う。

地域及び会員が参画する地方自治体の産業展等への支援等を行う。

東京グラフィックスが所有する印刷関連書籍・資料については、一般都民の求めに応じて公開する。

月刊「東京グラフィックス」誌の発行（組織・総務委員会）

月刊「東京グラフィックス」誌を発行し、会員・非会員、関連業界、および都民に対して、業界活動や、印刷関連技術および経営等の情報を、広報する。

東京グラフィックサービス工業会の宣伝広報活動（組織・総務委員会ほか）

東京グラフィックサービス工業会の事業全般について、地域産業展等を通じ、広く一般都民に広報する。

組織の拡充（組織・総務委員会ほか）

当会の対外的なPRと、業界周辺の未加入業者の加入促進によって組織化を推進する。

また、会員の退会防止に努め、強固な団体を目指す。

このほか、賛助会員懇談会の開催などにより、賛助会員との連携を強める。

ホームページの更新・運用（Web委員会）

ホームページやe-mailによる情報提供・コミュニケーションの深化・充実を図る。ホームページの利用向上を図るため、コンテンツを充実させる。

各委員会は、ホームページのコンテンツの充実を図るために、会の内外への情報を提供し、また、ホームページを情報発信に活用する。

このほか、東京グラフィックス各地域（支部）ホームページの運用支援を行うとともに、ジャグラー「e-JaB（e-JaGra Business Search）」との連携を強める。

4．講習・研修会事業（4号事業）

営業マン育成事業（教育・技術委員会）

会員企業および関連企業の、営業担当者の資質向上を目的とした、セミナーを1回以上開催する。

各種オペレータ育成事業（教育・技術委員会）

会員企業および関連企業の、プリプレスおよび印刷・製本担当者の資質向上と新技術の習得を目的とした、セミナーを1回以上開催する。

技術セミナーの開催（教育・技術委員会）

会員企業および関連企業向けに、印刷関連技術のセミナーを1回以上開催する。

経営セミナーの開催（環境・経営委員会）

会員企業および関連企業の経営者、経営幹部向けに、経営問題をテーマにしたセミナーを1回以上開催する。

各地域（支部）におけるセミナー・講習会等の支援（教育・技術委員会）

各地域（支部）においてセミナーや講習会を開催する際に、カリキュラム提案や講師紹介等を行う。

5．公害防止・リサイクル等事業（5号事業）

各種公害防止対策事業（環境・経営委員会）

各種公害防止対策について研究する。まず PRTR 法等への対応、東京都環境確保条例への対応を図る。地球温暖化防止の啓発では、ディーゼル車の利用抑制、CO₂ 排出の抑制に努め、ISO14000との関連も研究する。前年度に策定した『行動指針』を実行する。

成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

ゴミ、資源リサイクル対策事業（環境・経営委員会）

ゴミ、資源リサイクル対策についての研究では容器リサイクル法等の研究、廃棄物処理、廃棄物の

減量化の研究を行う。ユーザーと協力してグリーン購入法への対応を日印産連「オフセット印刷ガイドライン」と当会のチェックリストの活用を図り、優秀事業所の表彰も行う。

大豆油インキ・再生紙の活用を図る。

成果は、必要に応じてセミナー・機関誌等で発表する。

6．関係機関との連絡・協力事業（6号事業）

関係官庁、関係各機関との連絡・協力事業

業界の指導官公庁である経済産業省、厚生労働省、東京都をはじめ、東京都印刷産業団体協議会、各関係機関と連携を保ち、都民生活に資する各種事業を行う。

「JGAS2004」運営への参画

「JGAS2004」および「Web 機材展」の運営に参画する。

7．その他の事業（7号事業）